



環境省

自然関連情報開示の最新動向

自然関連財務情報開示のためのワークショップ

通称「ネイチャーポジティブ経営を実践する会」《ベーシック編》

2024年12月18日



1. 生物多様性の損失によるビジネスへの影響
2. ネイチャーポジティブ経済への移行
3. TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の概要

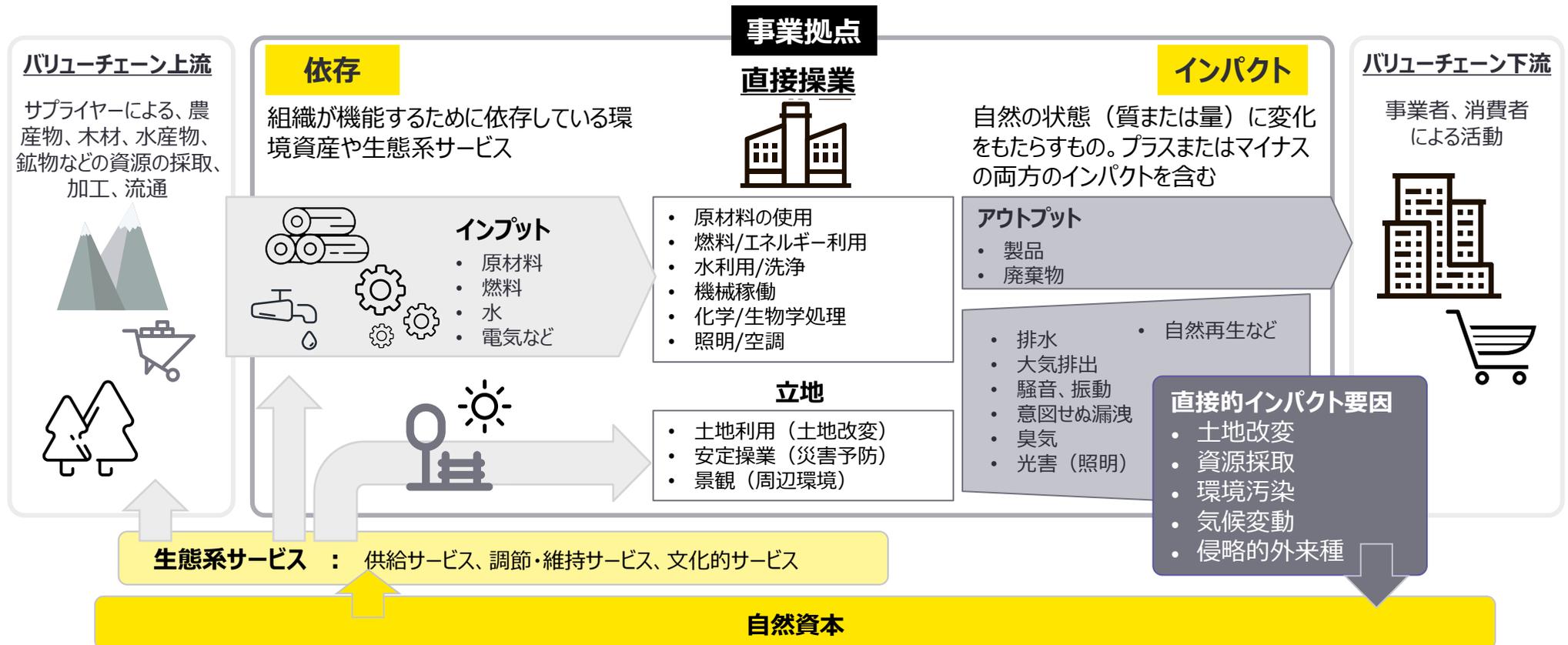
1. 生物多様性の損失によるビジネスへの影響

2. ネイチャーポジティブ経済への移行

3. TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の概要

事業活動は自然資本へ依存しており、またインパクトをもたらしている

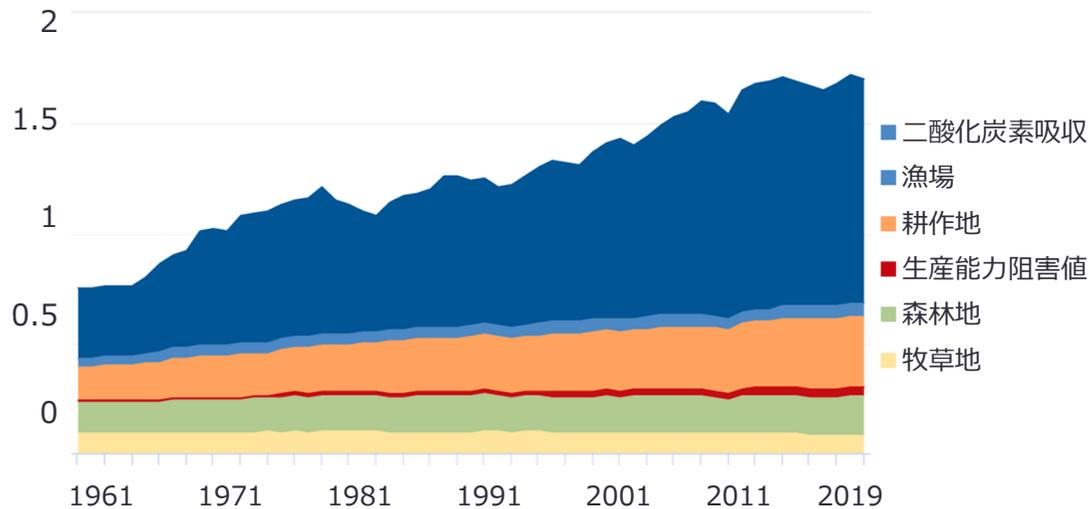
- 企業は原材料調達や製造、販売といった製品やサービスを提供する際に、価値を生み出すための一連の活動、すなわち“**バリューチェーン**”によってビジネスが成り立っている。
- 企業はこのバリューチェーンの様々な場面において木材・水・大気といった**自然資本**を使用し（＝自然資本への依存）、排水や排気ガスといった自然へ影響（＝インパクト）を与えている。



人間の活動によって現在自然資本・生物多様性が急速に劣化している

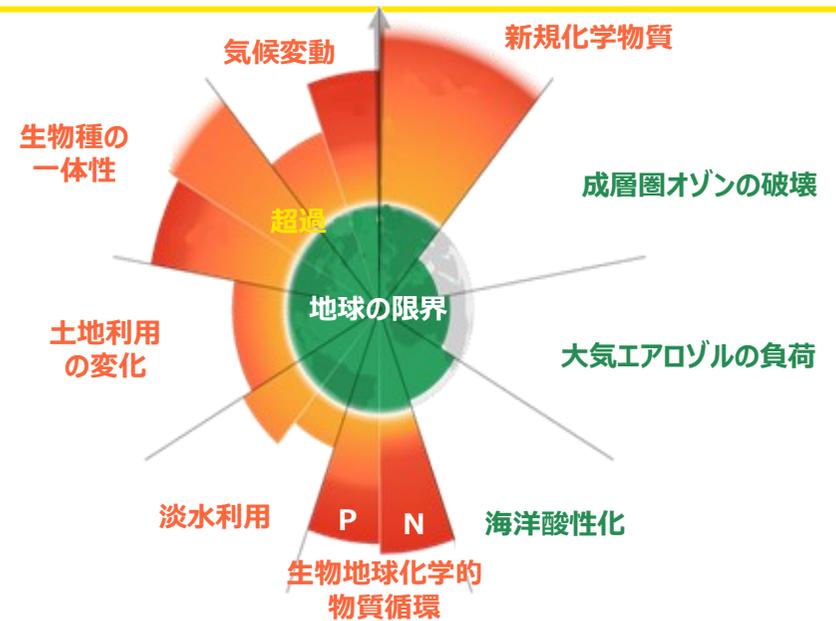
- 近年、私たち人類の活動による過剰な消費が地球の生態系に深刻な影響を与えている。
- 人類による自然資本の消費は地球1.7個分といわれており、気候変動だけでなく様々な面で安全圏を超えた回復不可能なほどの変化をもたらしているといわれている。

2010年代後半の世界全体の
エコロジカル・フットプリント（自然資源消費量）は
およそ**地球1.7個分**に相当



世界のエコロジカル・フットプリント推移*1

人類が依存している6つの環境要素は既に
安全圏を超えて回復不可能な変化が発生



プラネタリーバウンダリー2023 *2

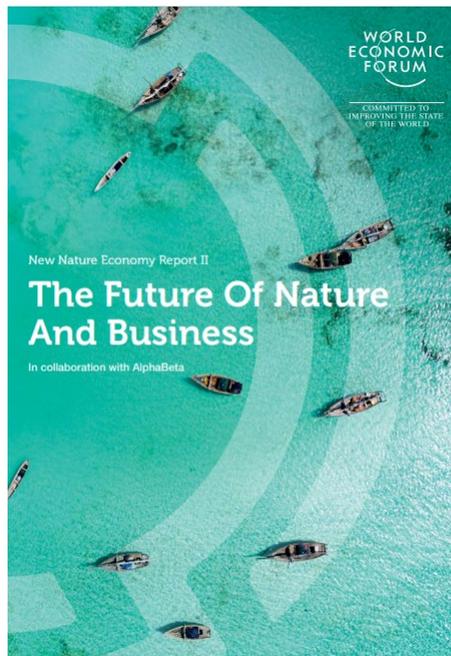
*1出所：グローバル・フットプリント・ネットワーク「Footprint by Land Type」 (https://data.footprintnetwork.org/?_ga=2.117242756.305676737.1708383492-1176174219.1708383432#/exploreData) (2024年10月22日アクセス) を基にEY作成

*2出所：「Planetary Boundaries」、<https://www.stockholmresilience.org/research/planetary-boundaries.html> (2024年10月22日アクセス) を基にEY作成

自然劣化がビジネスに深刻な影響をもたらしている

世界経済フォーラム(WEF)が2020年に発表した報告書によると

- ▶ 自然資本の急速な減少はビジネスにも深刻な影響をもたらし始めており、およそ44兆米ドル（日本円にして約7千兆円）もの経済価値が自然や生態系サービスに中～高程度依存しており、自然消失によるリスクにさらされている。
- ▶ 一方で、ネイチャーポジティブ経済に移行することで3億9500万人の雇用創出と年間10.1兆ドルの取引が見込めるとしている。



世界経済フォーラム（WEF）「The Future Of Nature And Business」（2020）

”世界の全GDPの半分以上に相当する

44兆米ドル
が自然消失によるリスクにさらされている

1. 生物多様性の損失によるビジネスへの影響

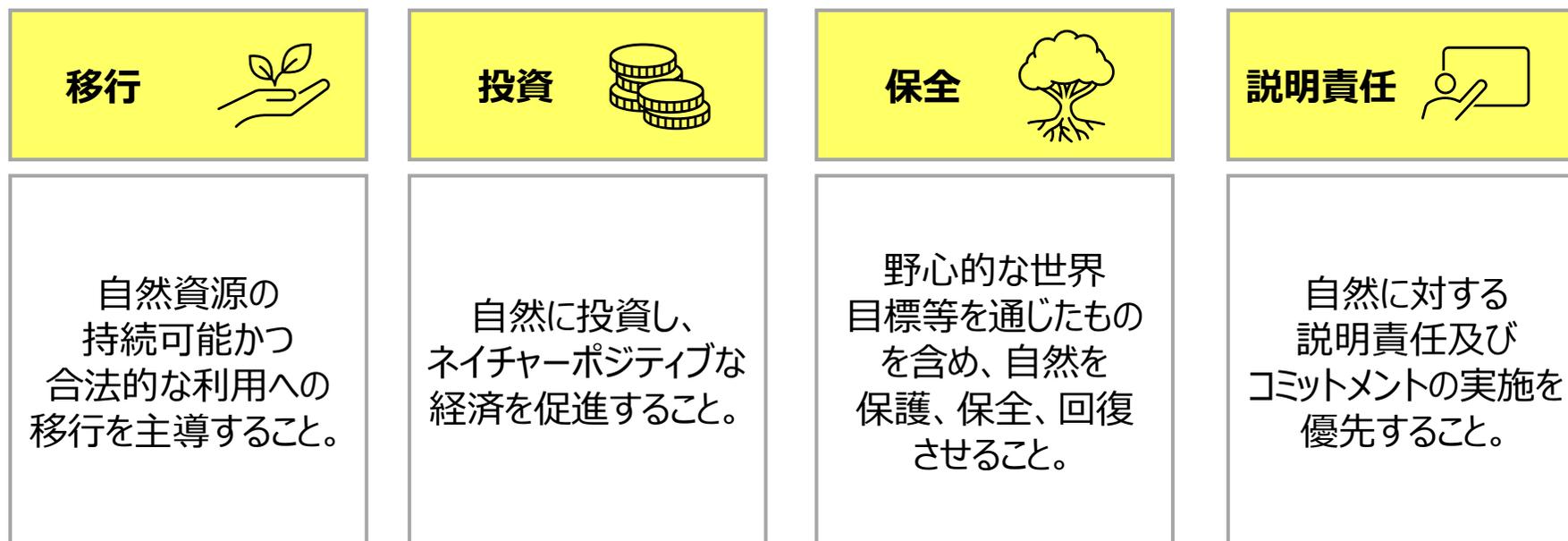
2. ネイチャーポジティブ経済への移行

3. TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の概要

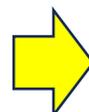
自然劣化に対抗するためのネイチャーポジティブの実現が必要

- 自然劣化の状況を受け、2021年6月G7サミットの附属文書「G7 2030年自然協約（Nature Compact）」において、「**2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる**」（＝**“ネイチャーポジティブ”**）という世界的な使命が表明された。
- ネイチャーポジティブの実現のために、4つの柱をまたがる行動をとることが必要とした。

ネイチャーポジティブ実現のための4つの柱



出所：外務省「G7/2030年『自然協約』」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200085.pdf>）（2024年11月26日アクセス）を基にEY作成

 **ネイチャーポジティブ**がカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに続く**世界の潮流に！**

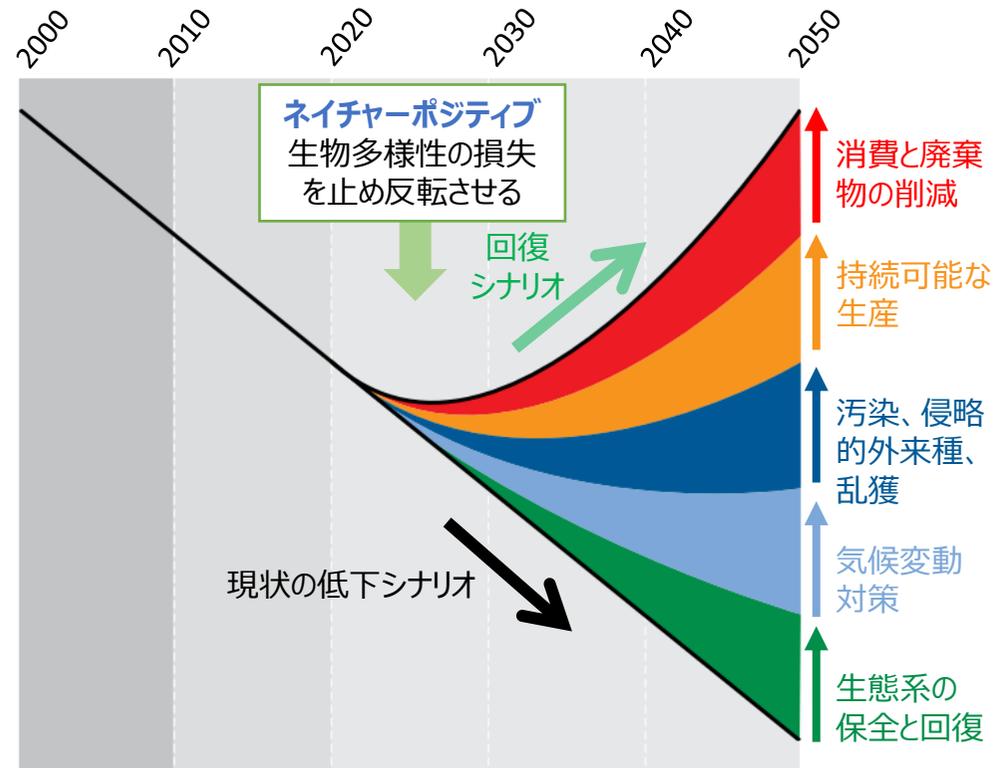
自然との共生に向け、世界目標の2050年ゴールと2030年ミッションが採択された

- 2022年12月にカナダ モントリオールで開かれた生物多様性条約COP15にて2050年ビジョン「**自然と共生する世界**」を掲げ、その実現に向けた2030年のミッションを「**自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる**」とすることに合意した。
- 2030年ミッションを達成するために、新たな世界目標である「**昆明・モントリオール生物多様性枠組（Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework : GBF）**」とその23のターゲットが採択された。これらのターゲットを効果的に取り組むことには、5つの側面に対し包括的に対応していくことを求めている。

23のターゲット

ターゲット1 空間計画の設定	ターゲット2 自然再生	ターゲット3 30by30	ターゲット4 種・遺伝子の保全	ターゲット5 生物採取の適正化	ターゲット6 外来種対策
ターゲット7 汚染防止・削減	ターゲット8 気候変動対策	ターゲット9 野生種の持続可能な利用	ターゲット10 農林漁業の持続的管理	ターゲット11 自然の調節機能の活用	ターゲット12 緑地親水空間の確保
ターゲット13 遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)	ターゲット14 生物多様性の主流化	ターゲット15 ビジネスの影響評価・開示	ターゲット16 持続可能な消費	ターゲット17 バイオセーフティ	ターゲット18 有害補助金の特定・見直し
ターゲット19 資金の動員	ターゲット20 能力構築、技術移転	ターゲット21 知識へのアクセス強化	ターゲット22 女性、若者および先住民の参画確保	ターゲット23 ジェンダー平等の確保	

生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳



ネイチャーポジティブ経済に向けた国内施策として「生物多様性国家戦略2023-2030」が採択された

- GBFの採択を受け、日本政府は「生物多様性国家戦略2023-2030」を策定し、5つの基本戦略の下で状態目標（あるべき姿）と行動目標（なすべき行動）を設定。
- 特に「基本戦略3 ネイチャーポジティブ経済の実現」では企業による生物多様性への取り組みを求めている。
- 基本戦略3の状態目標3-2、行動目標の3-1において企業の生物多様性への依存・インパクトを適切に評価・把握し、企業が生物多様性への負の影響の低減、正の影響の拡大を行うことを求めており、それを実現する一つの手段として“自然関連情報の開示”の必要性を唱えている。

生物多様性国家戦略2023-2030の概要

		第1部 戦略		2050年ビジョン：自然と共生する社会		
		2030年に向けた目標：ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現				
↑ 関連施策からビジョンまでを構造化	基本戦略	基本戦略 1 生態系の健全性の回復	基本戦略 2 自然を活用した社会課題の解決 (NbS)	基本戦略 3 ネイチャーポジティブ経済の実現	基本戦略 4 生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動	基本戦略 5 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進
	状態目標	●生態系の規模と質の増加 ●種レベルでの絶滅リスク低減 ●遺伝的多様性の維持	●生態系サービス向上 ●気候変動とのシナジー・トレードオフ緩和 ●鳥獣被害の緩和	●ESG投融資推進 ●事業活動による生物多様性への配慮 ●持続可能な農林水産業の拡大	●価値観形成 ●消費活動における配慮 ●保全活動への参加	●データ利活用・様々な主体の連携促進 ●資金ギャップの改善 ●途上国の能力構築等の推進
	行動目標	●30by30 ●自然再生 ●汚染・外来種対策 ●希少種保全 等	●自然活用地域づくり ●再生可能エネルギー導入における配慮 ●鳥獣との軋轢緩和 等	●企業による情報開示等の促進 ●技術・サービス支援 ●有機農業の推進 等	●環境教育の推進 ●ふれあい機会の増加 ●行動変容 ●食品ロス半減 等	●基礎調査・モニタリング ●データツールの提供 ●計画策定支援 ●国際協力 等
	関連施策	第2部 行動計画		5つの基本戦略の下に25ある行動目標ごとに、関係府省庁の関連する施策を掲載		

GBFのグローバルターゲット15にて生物多様性関連情報の開示の必要性を唱えている

- ・ 「生物多様性国家戦略2023-2030」では生物多様性に関する情報の開示を重要としている。
- ・ これは昆明・モンリオール生物多様性枠組のグローバルターゲット15のビジネス及び金融機関に対し、生物多様性に対する依存・影響の把握、それに関する情報の開示、規則や措置の遵守を行うことをに基づくものである。

ターゲット 15

生物多様性への負の影響を徐々に低減し、正の影響を増やし、事業者（ビジネス）及び金融機関への生物多様性関連リスクを減らすとともに、持続可能な生産パターンを確保するための行動を推進するために、事業者（ビジネス）に対し以下の事項を奨励して実施できるようにし、特に大企業や多国籍企業、金融機関については確実に行わせるために、法律上、行政上又は政策上の措置を講じる。

- 生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存及び影響を定期的にモニタリングし、評価し、透明性をもって開示すること、これをすべての大企業及び多国籍企業、金融機関については要求などを通じ、事業活動、サプライチェーン、バリューチェーン及びポートフォリオにわたって実施する
- 持続可能な消費パターンを推進するために消費者に必要な情報を提供する
- 該当する場合は、アクセスと利益配分の規則や措置の遵守状況について報告する

生物多様性関連情報の開示により、

- ・ 企業の事業活動における生物多様性への**正の貢献の増大・負の影響の軽減**
- ・ 投融資のキャッシュフローを自然配慮を行っている企業へと流れるように変革させることで、**社会全体をネイチャーポジティブへ移行させることが狙い**

1. 生物多様性の損失によるビジネスへの影響

2. ネイチャーポジティブ経済への移行

3. TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の概要

ネイチャーポジティブ経済の実現に向け、TNFDが設立

- ビジネスの生物多様性に対する責任を問われている一方で、企業、投資家、金融機関は、その意思決定において、自然に関連するリスクや機会を十分に考慮していない。
- このことを受け、自然への危機的な状況と、企業や組織によるリスクの管理と開示を支援するフレームワークを開発するために、国際的なイニシアティブ、Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、すなわち“**TNFD**”が、2021年に発足された。
- TNFDは自然関連のリスク、依存、インパクトの企業報告に関するターゲット15を含め、昆明・モンリオール生物多様性枠組の世界的な政策目標およびターゲットとの整合性を取っている。



TNFDとは

▶ 進展する自然関連課題について組織が報告し、行動するためのリスク管理と開示の枠組みを開発・提供することを使命とした、市場を主導し、科学に基づき、政府が支援する国際イニシアチブ。

TNFDの目的

▶ 進展する自然関連リスクについて組織が報告し、行動するためのリスク管理と開示の枠組みを開発し、提供すること。

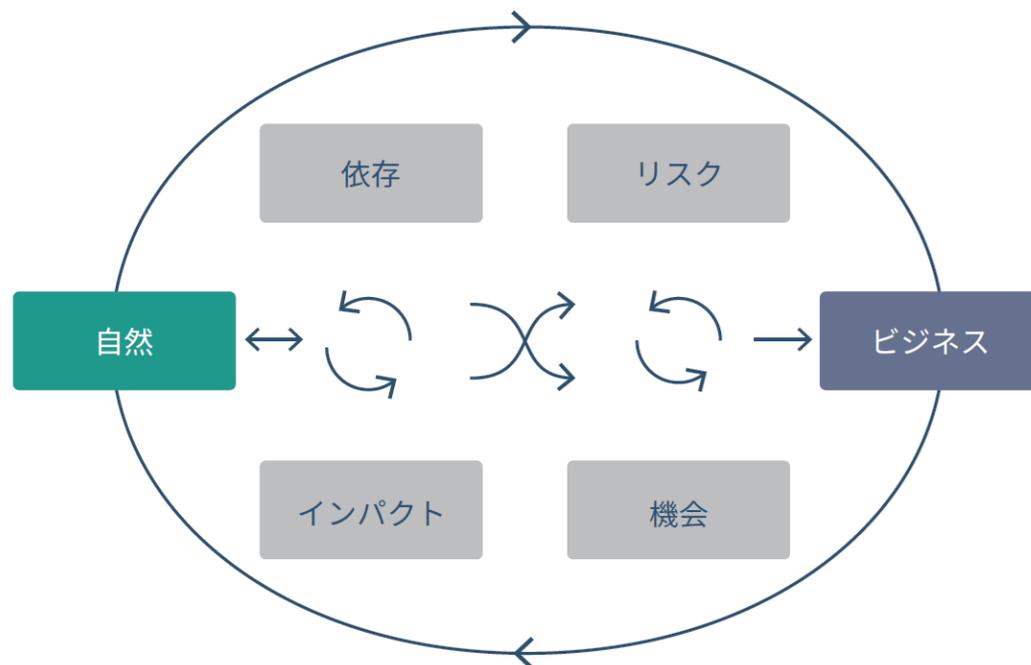
▶ 世界の金融の流れを自然にとってマイナスの成果からネイチャーポジティブの成果へとシフトさせるための支援をすることが最終的な狙いである。

出所： Taskforce on Nature-related Financial Disclosures 「The TNFD Nature-related Risk & Opportunity Management and Disclosure Framework - Beta v0.1 Release (2022年3月)」
<https://www.env.go.jp/content/900489608.pdf>、「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言(2023年9月)」
https://tnfd.global/wp-content/uploads/2024/02/%E8%87%AA%E7%84%B6%E9%96%A2%E9%80%A3%E8%B2%A1%E5%8B%99%E6%83%85%E5%A0%B1%E9%96%8B%E7%A4%BA-%E3%82%BF%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%81%AE%E6%8F%90%E8%A8%80_2023.pdf?v=1707222327 (2024年11月28日アクセス)

TNFDを用いた開示を通して企業の依存、インパクト、リスク、機会を整理する

- TNFDでは、自然資本への依存、インパクトや、これらによって生じるリスク、機会を自然関連課題と定めている。
- TNFDは企業が自然を理解し、4つの自然関連課題について適切に評価・分析し、また組織の対応を網羅的に開示することを求めている。

自然関連課題	概要
依存 Dependencies	環境資産や生態系サービスの中で、個人や組織が機能するために依存している側面のこと
インパクト Impacts	組織が自然に対して引き起こす、または寄与するもの。社会的・経済的機能を提供する自然の能力が変わってしまうような自然の状態（質または量）の変化のこと
リスク Risks	組織や、より広範な社会の自然への依存やインパクトから生じる、組織にもたらされる潜在的な脅威のこと
機会 Opportunities	自然に対するプラスのインパクト、またはマイナスのインパクトの緩和を通じて組織と自然にとって利益を生み出す活動のこと

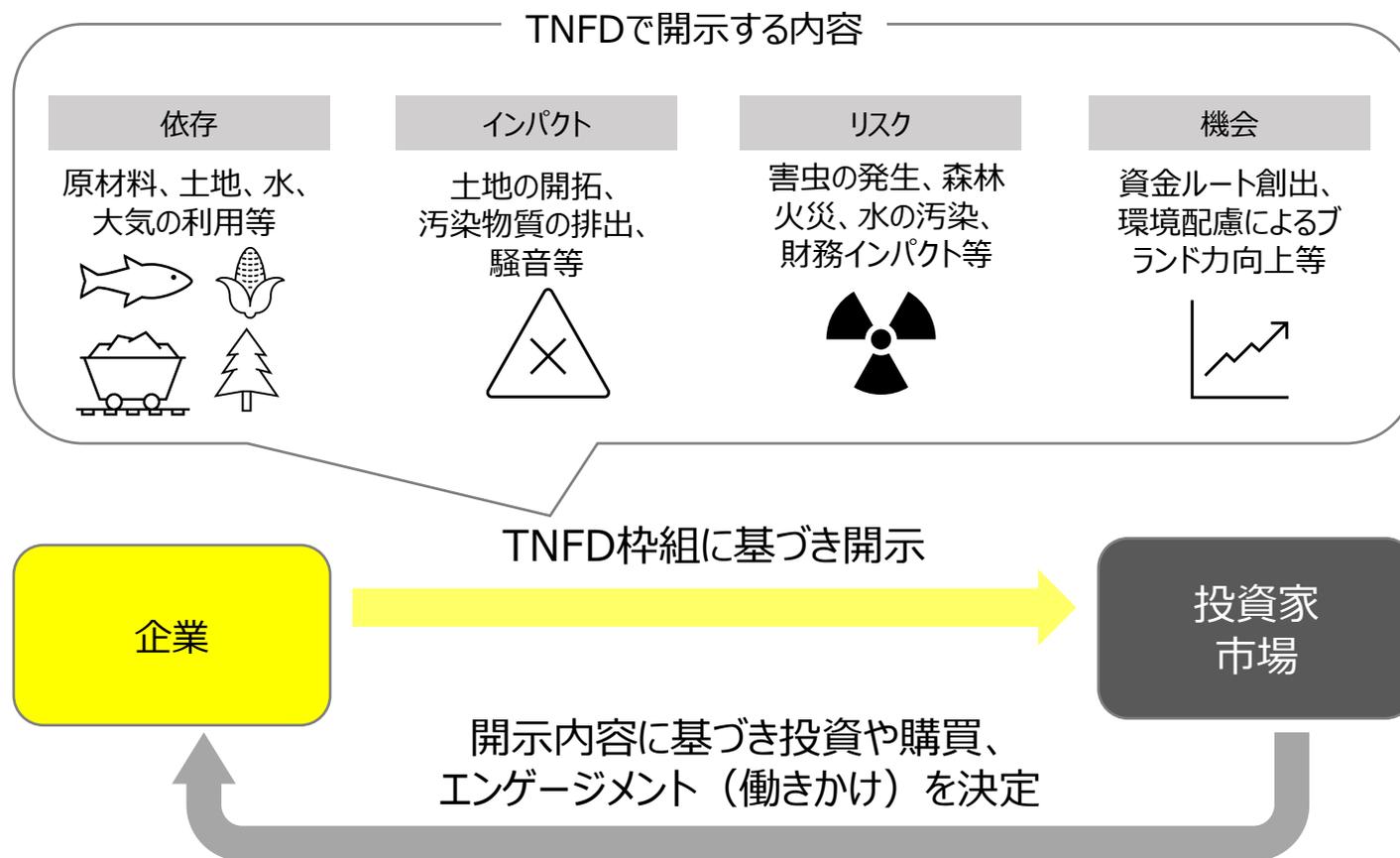


出所：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言（2023年9月）」（https://tnfd.global/wp-content/uploads/2024/02/%E8%87%AA%E7%84%B6%E9%96%A2%E9%80%A3%E8%B2%A1%E5%8B%99%E6%83%85%E5%A0%B1%E9%96%8B%E7%A4%BA-%E3%82%BF%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%81%AE%E6%8F%90%E8%A8%80_2023.pdf?v=1707222327）

（2024年11月28日アクセス）を基に作成

自社のTNFD開示は最終的に投資家や市場の動きへの対応につながる

- TNFDは生物多様性関連の情報を開示するための枠組であり、TNFD開示を行うことで企業の自然資本に対する依存・インパクト・リスク・機会の把握が可能となる。
- これは投資家や市場の投融資や購買、エンゲージメントへの対応の一助にもなりうる。



TNFDでは4つの柱に沿って開示することを求めている

- TNFDではビジネスによる自然関連課題（依存、インパクト、リスク、機会）とそれに対する企業の対応について、4つの柱（ガバナンス、戦略、リスクとインパクトの管理、測定指標とターゲット）の内容を開示することを推奨している。

TNFDが開示提言する4つの柱

ガバナンス	戦略	リスクとインパクトの管理	測定指標とターゲット
<p>自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンスの開示。</p>	<p>自然関連のリスクと機会が、組織の事業、戦略、財務計画に与える実際および潜在的に重要な影響を開示する。</p>	<p>組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセスを説明する。</p>	<p>マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲットを開示する。</p>
<p>開示提言</p> <p>A. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する。</p> <p>B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。</p> <p>C. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。</p>	<p>開示提言</p> <p>A. 組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する。</p> <p>B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する。</p> <p>C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。</p> <p>D. 組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および／または活動がある地域を開示する。</p>	<p>開示提言</p> <p>A(i) 直接操業における自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。</p> <p>A(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。</p> <p>B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する。</p> <p>C. 自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。</p>	<p>開示提言</p> <p>A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。</p> <p>B. 自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する。</p> <p>C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。</p>